



商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望等を行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

商工会議所数：514
総会員数：126万会員

◆経済三団体長によるTPP要望

TPP交渉の早期妥結に向けて、総理のリーダーシップを



安倍総理大臣(右)に要望の実現を求める三村会頭(同3番目)、米倉弘昌経団連会長(同2番目)、長谷川閑史同友会代表幹事(同4番目)



安倍総理大臣と懇談をする三村会頭(右から3番目)

日本商工会議所の三村明夫会頭は、2月10日、日本経済団体連合会、経済同友会とともに安倍晋三内閣総理大臣を訪問。

日本経済が再び持続的な成長軌道に乗るためにはTPP(環太平洋経済連携協定)は必要不可欠であるとして交渉の早期妥結を要望した。

三村会頭は、安倍総理に対し、「中小企業にとって、TPPの交渉妥結は大いにメリットがある」とし、交渉を進展させるよう要望。また、TPPによる地域社会・経済への影響を克服するための対策を講じるとともに、既に打ち出されている農業競争力強化に向けた施策の着実な実行を求めた。

安倍総理はこれに対し、「わが国の国益を、守り、増進していくため最善の道をとる」と応じた。

三村会頭は、会談後の記者会見で「シンガポールでの閣僚会合で、大筋合意できることを期待している」と語った。

要望書では、「経済連携推進の喫緊の課題として、経済界はTPPを重視している」と強調し、「交渉が膠着する中、交渉を動かすうえで、まず日米両国が柔軟性を高め、二国間交渉で合意することが不可欠」としている。

日本商工会議所では、TPPについての正しい理解を促進するため、これまでに全国各地で70回を超える説明会を開催してきた。

TPP締結により、物品やサービスの貿易・投資における障壁が撤廃されることで、わが国の中小企業の海外展開が一層促進されることが期待される。

◆第10回日本・ミャンマー合同会議を開催

重要産業育成、中小企業支援策の推進に向けた連携協力を強化

日本メコン地域経済委員会（委員長＝渡邊康平・伊藤忠商事相談役）は、1月31日、ミャンマー連邦共和国商工会議所連合会（ウイン・アウン会頭）と第10回日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会合同会議を都内で開催。両国合わせて105人（日本側73人、ミャンマー側32人）が参加。

日商の三村明夫会頭は、歓迎挨拶にて、貿易や投資環境改善など両国の経済関係の強化に向けた取り組みは着実に進んでいるとしたうえで、「ASEAN経済共同体に加えて、交渉が進むRCEP（東アジア地域包括的経済連携）により、アジア地域が一体となって動き始める中、ASEAN議長国としての各国に対するリーダーシップや国内改革の推進に期待している」と話した。

全体会議では、「工業」「農業」「サービス産業」の各産業分野における両国企業間の協力・連携のあり方、可能性をテーマに協議。さらに、両国中小企業の育成という観点から、中小企業間の協力についても意見交換が行われた。

会議終了時に、ミャンマーの持続可能な成長



ウイン・アウン会頭（左）から「ビルマの豎琴」を受け取る三村会頭

を実現させるために、両所において重点産業分野の選定や裾野産業を育成するためのマスタープランの策定、ミャンマーにおける中小企業育成策の推進に向けて、引き続き協議を進めていくことなどを盛り込んだ共同声明を採択した。

日本商工会議所は、メコン地域における中小企業のビジネス拡大などを強力に後押ししている。

◆「feel NIPPON 春 2014」を開催

地域のいいものを全国へ発信

日本商工会議所は2月5～7日、東京ビッグサイトで共同展示商談会「feel NIPPON 春 2014」を開催。「地域力活用新事業の全国展開プロジェクト」に取り組む39商工会議所が本事業を通じて開発した特産品・観光商品を出品した。

会期中は、多くの来場者で賑い、商工会議所担当者と事業者が特色あふれるブースやイベントステージからバイヤーへ地域の魅力や開発商品を発信した。

■全国展開プロジェクトとは

地域の小規模事業者が地元の商工会議所などと協力・連携し、全国市場をターゲットに新たな特産品や観光を開発する取り組み。

日本商工会議所では、「feel NIPPON」と称し、商談会や展示会の開催、実施プロジェクトへの専門家の派遣などを通じて、地域活性化に向けた各地の活動を幅広く支援している。



全国各地の新しい特産品が集結し、多くのバイヤーが訪れた



会場は約20万人の来場者で賑わった

（お問い合わせ先）

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。